

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>24,796</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,271</b>
現金及び預金	3,507	支払手形	250
受取手形	265	買掛金	6,327
売掛金	11,006	電子記録債務	2,125
契約資産	16	短期借入金	500
電子記録債権	177	1年内返済予定の長期借入金	310
商品及び製品	3,270	リース債務	303
仕掛品	692	未払金	675
原材料及び貯蔵品	1,055	未払費用	520
短期貸付金	1,637	未払法人税等	148
未収入金	2,554	契約負債	26
その他	613	預り金	45
貸倒引当金	△ 1	賞与引当金	941
<b>固定資産</b>	<b>39,477</b>	役員賞与引当金	26
<b>有形固定資産</b>	<b>14,729</b>	その他	69
建物	6,679	<b>固定負債</b>	<b>14,407</b>
構築物	180	長期借入金	10,990
機械装置	1,117	リース債務	947
車両運搬具	5	退職給付引当金	1,964
工具、器具及び備品	534	預り保証金	202
土地	5,039	繰延税金負債	204
リース資産	783	その他	99
建設仮勘定	388	<b>負債合計</b>	<b>26,679</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>722</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	222	<b>株主資本</b>	<b>37,194</b>
ソフトウェア	133	資本金	11,829
リース資産	342	資本剰余金	17,172
その他	23	資本準備金	17,172
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,024</b>	利益剰余金	8,427
投資有価証券	1,597	その他利益剰余金	8,427
関係会社株式	19,746	繰越利益剰余金	8,427
長期貸付金	197	<b>自己株式</b>	△ 235
その他	2,535	評価・換算差額等	217
貸倒引当金	△ 51	その他有価証券評価差額金	217
		<b>新株予約権</b>	<b>181</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>37,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,273</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>64,273</b>

## 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		39,140
売上原価		28,107
売上総利益		11,033
販売費及び一般管理費		11,476
営業損失(△)		△ 442
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	1,164	
補助金収入	6	
その他	317	1,509
営業外費用		
支払利息	95	
為替差損	31	
その他	214	340
経常利益		725
特別利益		
投資有価証券売却益	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	50	
投資有価証券評価損	100	
関係会社株式評価損	33	
投資有価証券売却損	0	184
税引前当期純利益		543
法人税、住民税及び事業税	256	
法人税等調整額	314	571
当期純損失(△)		△ 27

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
<b>2021年4月1日残高</b>	11,829	17,172	9,276	△ 243	38,035
会計方針の変更による累積的 影響額			0		0
<b>会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高</b>	11,829	17,172	9,276	△ 243	38,035
<b>事業年度中の変動額</b>					
剰余金の配当			△ 821		△ 821
当期純損失(△)			△ 27		△ 27
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	9	8
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	△ 849	8	△ 840
<b>2022年3月31日残高</b>	11,829	17,172	8,427	△ 235	37,194

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
<b>2021年4月1日残高</b>	36	△ 1	35	162	38,233
会計方針の変更による累積的 影響額					0
<b>会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高</b>	36	△ 1	35	162	38,233
<b>事業年度中の変動額</b>					
剰余金の配当					△ 821
当期純損失(△)					△ 27
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	181	1	182	19	201
<b>事業年度中の変動額合計</b>	181	1	182	19	△ 639
<b>2022年3月31日残高</b>	217	-	217	181	37,594

## 個別注記表

### I (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(b) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (3) 棚卸資産

##### ① 製品及び仕掛品

電子部品、電子化学  
及び情報機器関連事業  
実装装置関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～54年

構築物 6年～50年

機械装置 4年～17年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利

スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

収益及び費用の計上基準

(1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

電子部品（トランス等各種電子部品）、電子化学実装（フラックス、はんだ材料及び自動はんだ付装置等）、情報機器（放送用音声調整卓及び通信機器等）の3つの事業分野で生産活動を行い、当該製品の販売及びそれらに付随して発生する工事や修理等のサービスの提供を行っております。顧客と約束した仕様及び品質の製品やサービスの提供を履行義務として認識しております。また、電子部品関連事業における連結子会社との一部取引において、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断している取引があります。

(2) (1)の義務に係る収益を認識する通常の時点

① 製品の販売

製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断しておりますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

② 工事及び修理等のサービス提供

検収を受けた一時点において、顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しております。長期間の工期を要する工事契約については、義務履行による資産の創出又は増価につれ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配を獲得することから、進捗度に応じて収益を認識しております。

(3) その他重要な会計方針

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、電子部品関連事業における連結子会社との代理人取引において、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者（連結子会社）に支払う額を控除した純額により認識しております。

## II (会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償受給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

### 2. 計算書類の主な項目に対する影響額

収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動資産は33百万円増加し、流動負債は19百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は3,394百万円減少し、売上原価は3,391百万円減少し、販売費及び一般管理費は2百万円減少し、営業損失は0百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は0百万円増加しております。

### 3. 会計方針の変更に伴う表示方法の変更

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

### 1. 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用することといたしました。

### 2. 遡及適用をしなかった理由等

時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

### 3. 計算書類の主な項目に対する影響額

計算書類に与える影響はありません。

### Ⅲ (表示方法の変更)

#### 貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度118百万円)、「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」(前事業年度1,958百万円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

### Ⅳ (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

#### ・繰延税金資産の回収可能性

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 199百万円

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### Ⅴ (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

19,260百万円

#### 2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。

被 保 証 者	保 証 額
タムラ電子(マレーシア)㈱	0百万円 (20千M\$)
田村香港(有)	4,399百万円 (1,056百万円) (27,100千US\$)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	2,322百万円 (413千STG£) (15,813千EUR) (559千US\$)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	964百万円 (7,820千US\$)
タムラタイランド㈱	755百万円 (注) (4,541千US\$) (51,915千THB)



田村電子（惠州）(有)	1,082百万円 (49,900千RMB) (860千US\$)
田村電子（深圳）(有)	715百万円 (5,800千US\$)
田村（中国）企業管理(有)	1,535百万円 (78,500千RMB)
アースタムラエレクトロニック（ミャンマー）(株)	49百万円 (400千US\$)
田村汽車電子(佛山)(有)	1,696百万円 (450百万円) (63,735千RMB)
田村電子（蘇州）(有)	2,475百万円 (20,064千US\$)
(株)若柳タムラ製作所	200百万円
(株)ノベルクリスタルテクノロジー	8百万円
計	16,207百万円

(注) 銀行借入金及び同借入金に関するデリバティブ取引について、債務保証を行っています。

3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	5,982百万円
長期金銭債権	180百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	4,872百万円

#### VI (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	11,672百万円
仕入高	18,630百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,305百万円

VII (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	646, 556	746	24, 505	622, 797

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加746株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少24, 505株は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少24, 500株及び単元未満株式の買増請求による減少5株であります。

VIII (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	24百万円
未払賞与限度超過額	288百万円
減価償却費限度超過額	2百万円
貸倒引当金繰入超過額	4百万円
退職給付引当金繰入超過額	873百万円
投資有価証券評価損否認	93百万円
関係会社株式評価損否認	1, 696百万円
ゴルフ会員権評価損否認	39百万円
繰越欠損金	379百万円
その他	1, 374百万円
繰延税金資産 小計	4, 775百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△379百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4, 196百万円
評価性引当額 小計	△4, 575百万円
繰延税金資産 合計	199百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	298百万円
その他有価証券評価差額金	104百万円
繰延税金負債 合計	403百万円
繰延税金負債の純額	204百万円

IX (関連当事者との取引に関する注記)  
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注12)	科目	期末残高 (注12)
子会社	田村香港(有)	所有 直接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	8,986	買掛金	2,614
			債務保証	債務保証(注2)	4,399	—	—
子会社	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注3)	964	—	—
子会社	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注4)	2,322	—	—
子会社	田村電子(深圳)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注5)	715	—	—
子会社	田村(中国)企業管理(有)	所有 間接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	3,651	買掛金	1,300
			債務保証	債務保証(注6)	1,535	—	—
子会社	タムラタイランド(株)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注7)	755	—	—
子会社	田村電子(蘇州)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注8)	2,475	—	—
子会社	Op-Seed Co. (BD)Ltd.	所有 間接100%	資金の援助	資金の貸付(注9)	2	短期貸付金	1,286
子会社	田村電子(惠州)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注10)	1,082	—	—
子会社	田村汽車電子(佛山)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注11)	1,696	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。
- (注2) 田村香港(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注3) タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注4) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注5) 田村電子(深圳)(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注6) 田村(中国)企業管理(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

- (注7) タムラタイランド(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注8) 田村電子(蘇州) (有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注9) Op-Seed Co., (BD)Ltd. に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、期限一括返済としております。担保は受け入れておりません。
- (注10) 田村電子(惠州) (有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注11) 田村汽車電子(佛山) (有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。
- (注12) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### X (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### XI (1株当たり情報に関する注記)

- |                  |         |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額     | 455円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △0円33銭  |